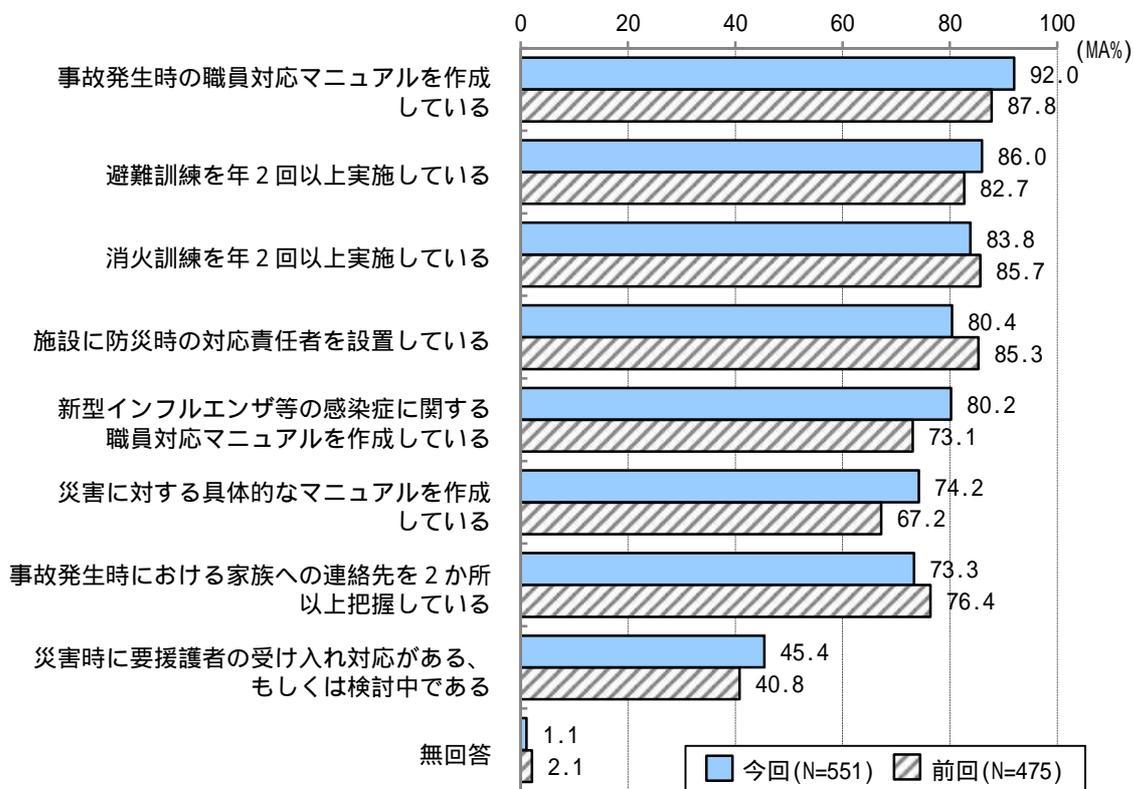


問6 事故や災害時の対応体制状況

事故や災害の対応について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図6 事故や災害時の対応体制状況（比較）】



【表6-a 事故や災害時の対応体制状況（施設別）】

	N	事故発生時の職員対応マニュアルを作成している	避難訓練を年2回以上実施している	消火訓練を年2回以上実施している	施設に防災時の対応責任者を設置している	新型インフルエンザ等の感染症に関する職員対応マニュアルを作成している	災害に対する具体的なマニュアルを作成している	事故発生時における家族への連絡先を2か所以上把握している	災害時に要援護者の受け入れ対応がある、もしくは検討中である	無回答
特別養護老人ホーム	93	96.8	94.6	93.5	92.5	86.0	78.5	91.4	78.5	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	5	80.0	60.0	80.0	100.0	60.0	60.0	100.0	60.0	0.0
介護老人保健施設	48	89.6	87.5	91.7	79.2	70.8	79.2	75.0	54.2	0.0
介護療養型医療施設	8	87.5	87.5	87.5	62.5	75.0	37.5	62.5	12.5	0.0
養護老人ホーム	11	81.8	90.9	72.7	63.6	72.7	54.5	18.2	63.6	9.1
軽費老人ホーム	16	100.0	87.5	81.3	93.8	93.8	68.8	68.8	75.0	0.0
生活支援ハウス	2	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	91.6	91.6	82.4	82.4	76.5	72.3	74.8	43.7	1.7
有料老人ホーム	183	92.3	84.7	84.7	79.2	84.2	79.8	69.9	35.0	1.1
サービス付き高齢者向け住宅	64	89.1	67.2	68.8	67.2	76.6	64.1	65.6	17.2	1.6

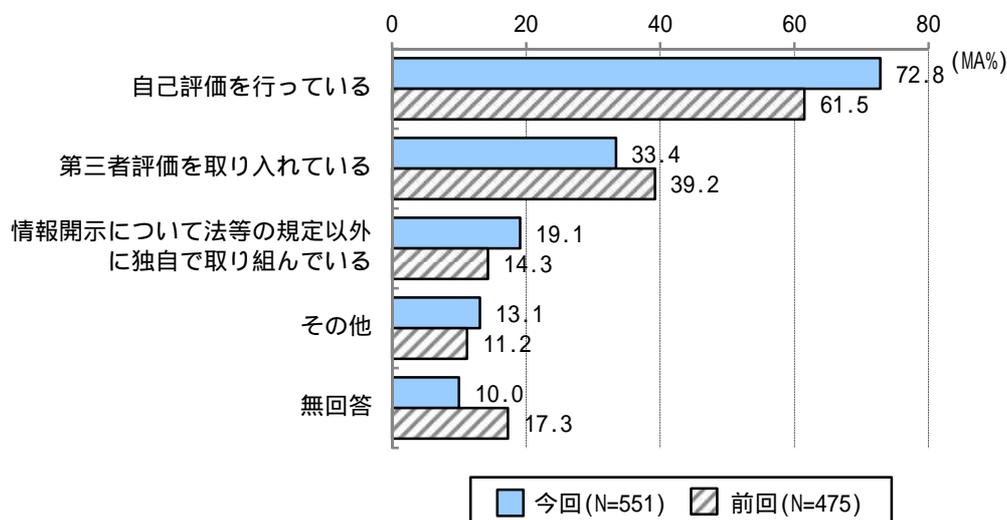
全体では、「事故発生時の職員対応マニュアルを作成している」が92.0%で最も高い。前回と比較すると、「新型インフルエンザ等の感染症に関する職員対応マニュアルを作成している」と「災害に対する具体的なマニュアルを作成している」が増加している。（図6）

施設別でみると、「災害時に要援護者の受け入れ対応がある、もしくは検討中である」は介護療養型医療施設、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅で低くなっている。（表6-a）

問7 サービス向上の為の取組み状況

入所(入院・入居)者へのサービスの向上のための取組みについて、あてはまるものすべてにつけてください。

【図7 サービス向上の為の取組み状況(比較)】



【表7-a サービス向上の為の取組み状況(施設別)】

	N	自己評価を行っている	第三者評価を取り入れている	情報開示について法等の規定以外に独自で取り組んでいる	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	72.0	26.9	20.4	21.5	9.7
地域密着型特別養護老人ホーム	5	100.0	0.0	0.0	20.0	0.0
介護老人保健施設	48	77.1	14.6	12.5	10.4	10.4
介護療養型医療施設	8	50.0	12.5	12.5	0.0	37.5
養護老人ホーム	11	36.4	27.3	9.1	27.3	18.2
軽費老人ホーム	16	12.5	12.5	12.5	25.0	43.8
生活支援ハウス	2	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0
認知症高齢者グループホーム	119	79.0	89.9	19.3	5.9	1.7
有料老人ホーム	183	78.7	16.9	22.4	13.1	8.7
サービス付き高齢者向け住宅	64	67.2	9.4	18.8	12.5	14.1

全体では、「自己評価を行っている」が72.8%と最も高く、次いで「第三者評価を取り入れている」が33.4%となっている。前回と比較すると「自己評価を行っている」の割合が高くなっている。(図7)

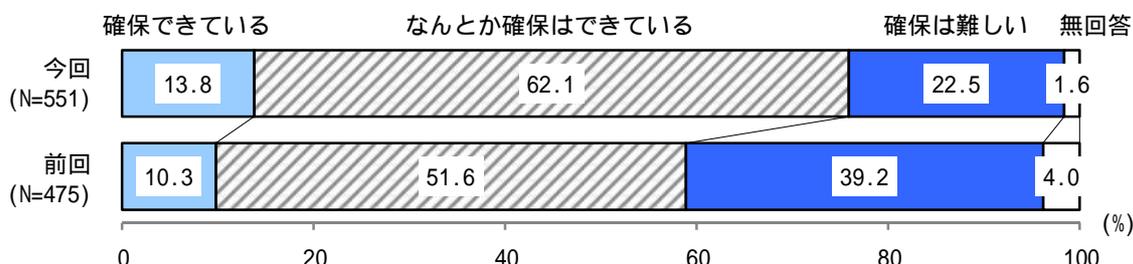
施設別でみると、認知症高齢者グループホームが「第三者評価を取り入れている」で89.9%と最も高くなっている。(表7-a)

問8 (1) 福祉人材の確保の状況について

福祉人材の確保の状況及び人材確保の取組みについて、あてはまるものにつけ、その理由をお書きください。

(1) 福祉人材の確保の状況について (はひとつ)

【図8(1) 福祉人材の確保の状況について】



【表8(1)-a 福祉人材の確保の状況について (施設別)】

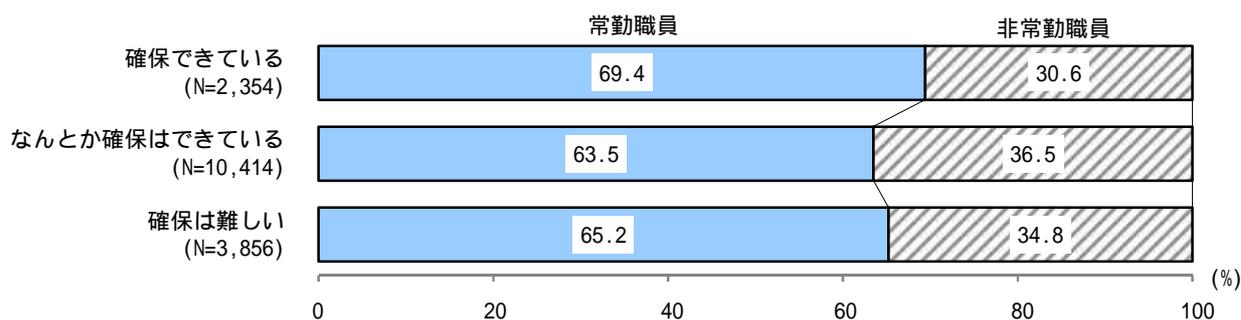
	N	確保できている (%)	なんとか確保はできている (%)	確保は難しい (%)	無回答 (%)
特別養護老人ホーム	93	9.7	63.4	26.9	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	5	0.0	40.0	60.0	0.0
介護老人保健施設	48	16.7	54.2	27.1	2.1
介護療養型医療施設	8	25.0	50.0	25.0	0.0
養護老人ホーム	11	0.0	63.6	27.3	9.1
軽費老人ホーム	16	56.3	31.3	12.5	0.0
生活支援ハウス	2	50.0	50.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	16.0	56.3	26.1	1.7
有料老人ホーム	183	11.5	70.5	16.4	1.6
サービス付き高齢者向け住宅	64	10.9	62.5	23.4	3.1

全体では、「確保できている」と「なんとか確保はできている」で75.9%となっている。前回調査では、「確保は難しい」が39.2%であったが、今回調査では22.5%となっており、16.7%減少している。(図8(1))

施設別にみると、地域密着型特別養護老人ホームでは「確保は難しい」が60.0%と高くなっている。(表8(1)-a)

福祉人材の確保の状況別に職員数をみると、確保できている施設で「常勤職員」の割合が最も高くなっている。

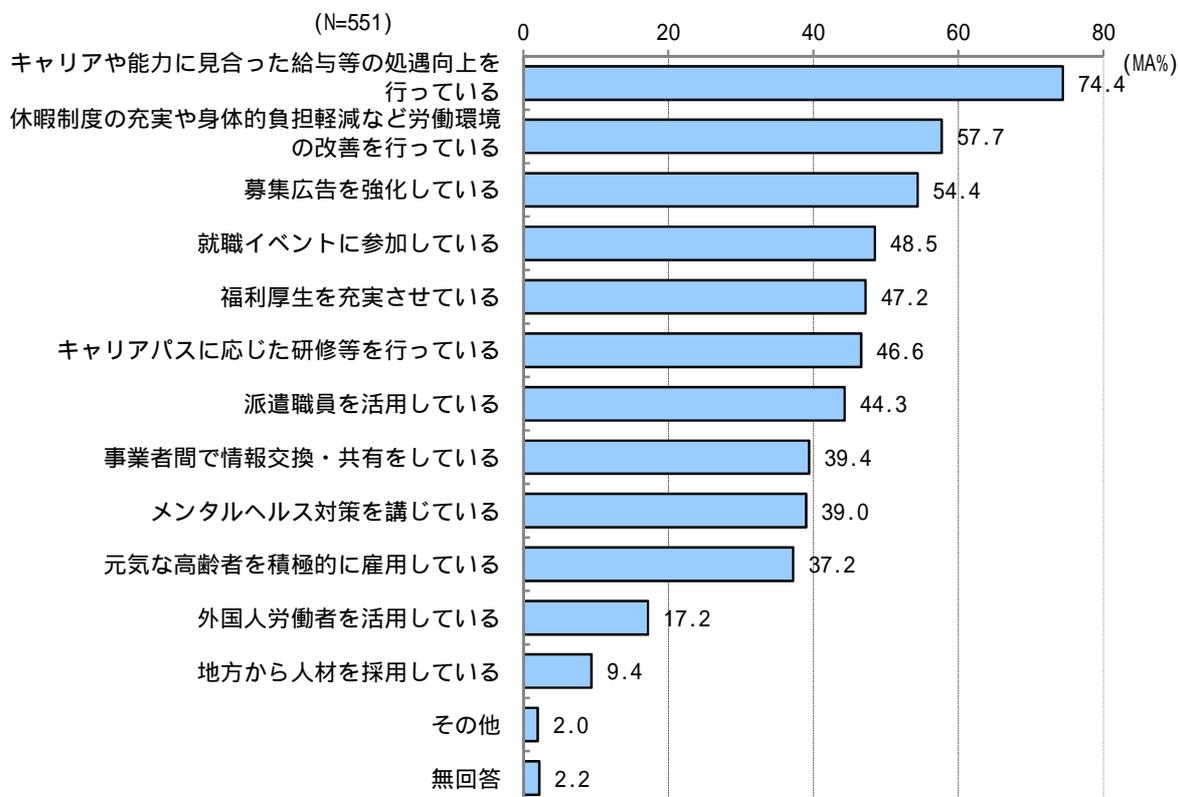
【職員数 (福祉人材の確保の状況別)】



問8 (2) 人材確保の取組みについて

(2) 人材確保の取組みについて、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図8(2) 人材確保の取組みについて】



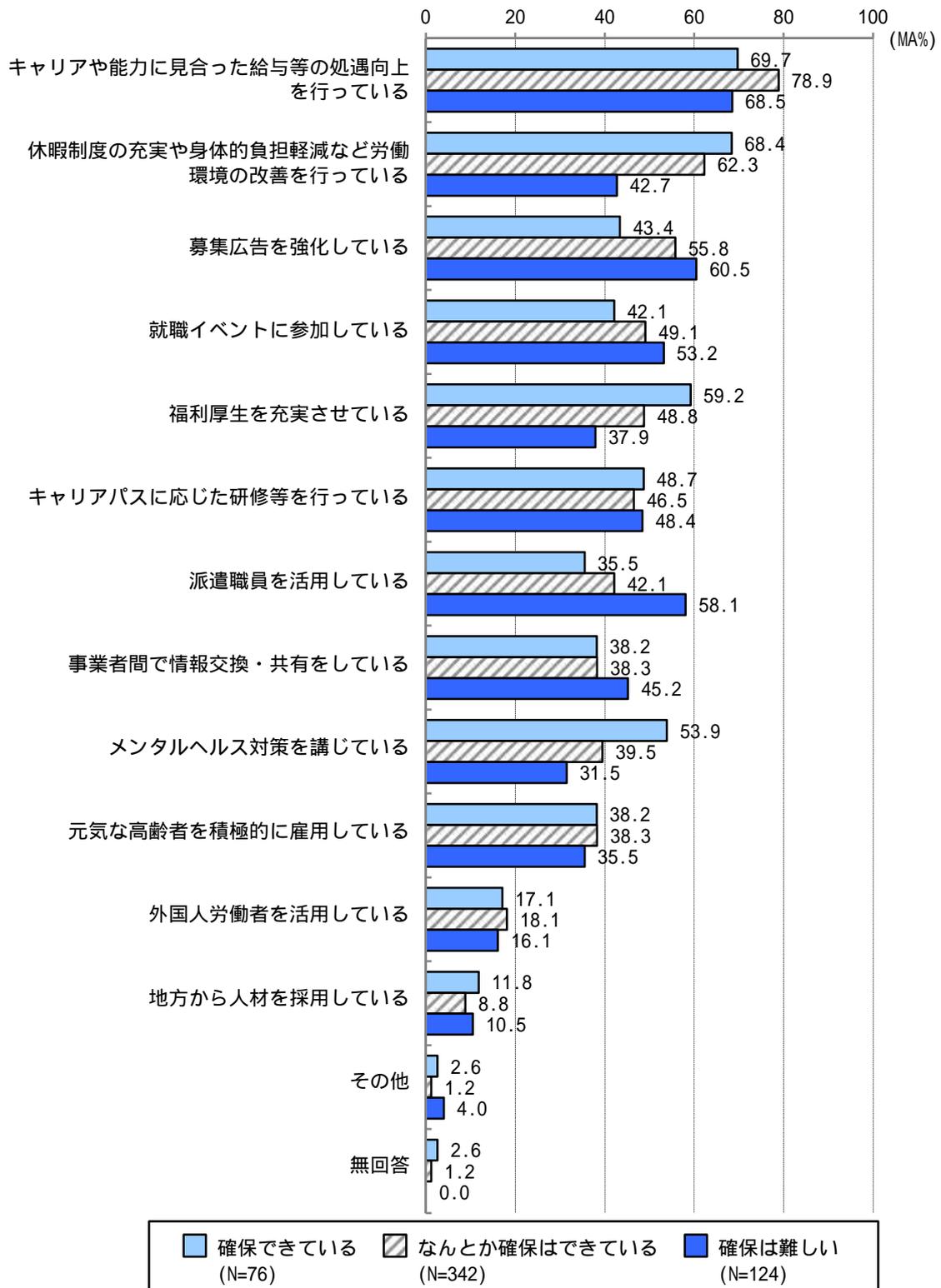
【表8(2)-a 人材確保の取組みについて(施設別)】

	N	キャリアや能力に見合った給与等の処遇向上を行っている	休暇制度の充実や身体的負担軽減など労働環境の改善を行っている	募集広告を強化している	就職イベントに参加している	福利厚生を充実させている	キャリアパスに応じた研修等を行っている	派遣職員を活用している	事業者間で情報交換・共有をしている	メンタルヘルス対策を講じている	元気な高齢者を積極的に雇用している	外国人労働者を活用している	地方から人材を採用している	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	80.6	63.4	54.8	74.2	58.1	62.4	69.9	39.8	60.2	34.4	19.4	19.4	5.4	1.1
地域密着型特別養護老人ホーム	5	60.0	0.0	80.0	60.0	20.0	0.0	40.0	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	48	79.2	62.5	58.3	60.4	47.9	45.8	35.4	39.6	41.7	45.8	16.7	14.6	0.0	0.0
介護療養型医療施設	8	50.0	25.0	37.5	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5	0.0
養護老人ホーム	11	63.6	54.5	36.4	63.6	45.5	45.5	72.7	27.3	45.5	18.2	9.1	18.2	0.0	9.1
軽費老人ホーム	16	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	18.8	25.0	18.8	31.3	25.0	12.5	6.3	0.0	18.8
生活支援ハウス	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	72.3	57.1	51.3	39.5	42.9	48.7	32.8	48.7	34.5	40.3	14.3	5.9	2.5	0.8
有料老人ホーム	183	79.2	62.3	57.4	42.1	49.7	44.8	44.3	41.5	36.6	38.8	21.3	7.7	1.1	1.6
サービス付き高齢者向け住宅	64	71.9	51.6	62.5	37.5	42.2	42.2	39.1	26.6	29.7	34.4	14.1	4.7	0.0	4.7

全体では、「キャリアや能力に見合った給与等の処遇向上を行っている」が74.4%と最も高く、次いで「休暇制度の充実や身体的負担軽減など労働環境の改善を行っている」が57.7%となっている。(図8(2))

施設別にみると、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅で「キャリアや能力に見合った給与等の処遇向上を行っている」が7割を超えている。(表8(2)-a)

【図8(2)-b 人材確保の取組みについて（福祉人材の確保の状況別）】

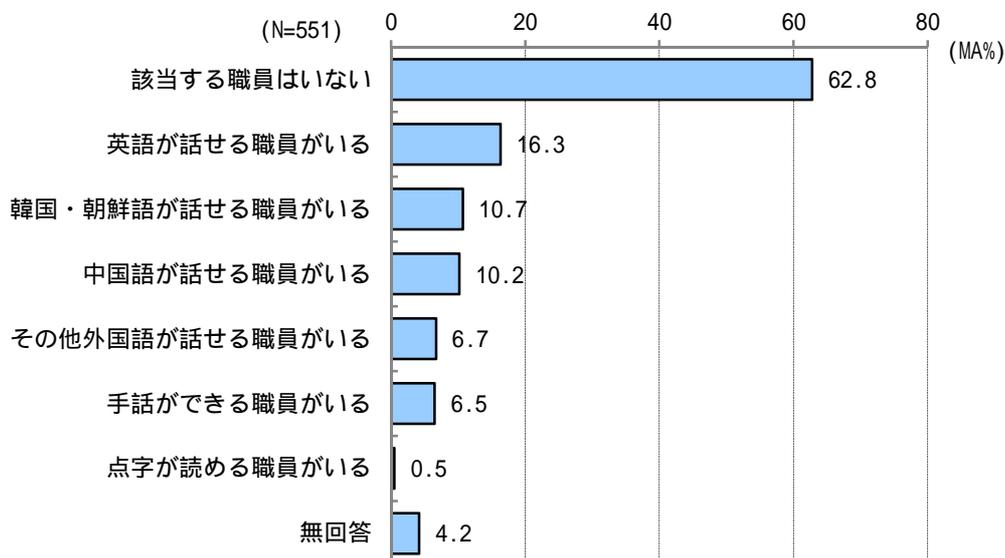


福祉人材の確保の状況別にみると、確保の有無にかかわらず「キャリアや能力に見合った給与等の処遇向上を行っている」が最も多く、“なんとか確保はできている”施設で最も高くなっている。また、「募集広告を強化している」、「就職イベントに参加している」、「派遣職員を活用している」、「事業者間で情報交換・共有をしている」は“確保は難しい”施設で最も高くなっている。(図8(2)-b)

問9 施設職員について

施設職員について、該当する職員がいる場合は()内に人数を記入し、いない場合は7につけてください。(重複している場合は、該当する箇所すべてに含んでください。)

【図9 施設職員について】



【表9-a 施設職員について(施設別)】

	N	該当する職員はいない	英語が話せる職員がいる	韓国・朝鮮語が話せる職員がいる	中国語が話せる職員がいる	その他外国語が話せる職員がいる	手話ができる職員がいる	点字が読める職員がいる	無回答
特別養護老人ホーム	93	50.5	22.6	16.1	18.3	10.8	7.5	0.0	2.2
地域密着型特別養護老人ホーム	5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	48	54.2	18.8	10.4	12.5	6.3	10.4	0.0	2.1
介護療養型医療施設	8	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
養護老人ホーム	11	72.7	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1
軽費老人ホーム	16	81.3	12.5	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	6.3
生活支援ハウス	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	67.2	13.4	7.6	6.7	3.4	9.2	0.8	4.2
有料老人ホーム	183	61.7	18.0	11.5	9.8	7.7	6.6	1.1	4.9
サービス付き高齢者向け住宅	64	73.4	7.8	12.5	9.4	6.3	1.6	0.0	4.7

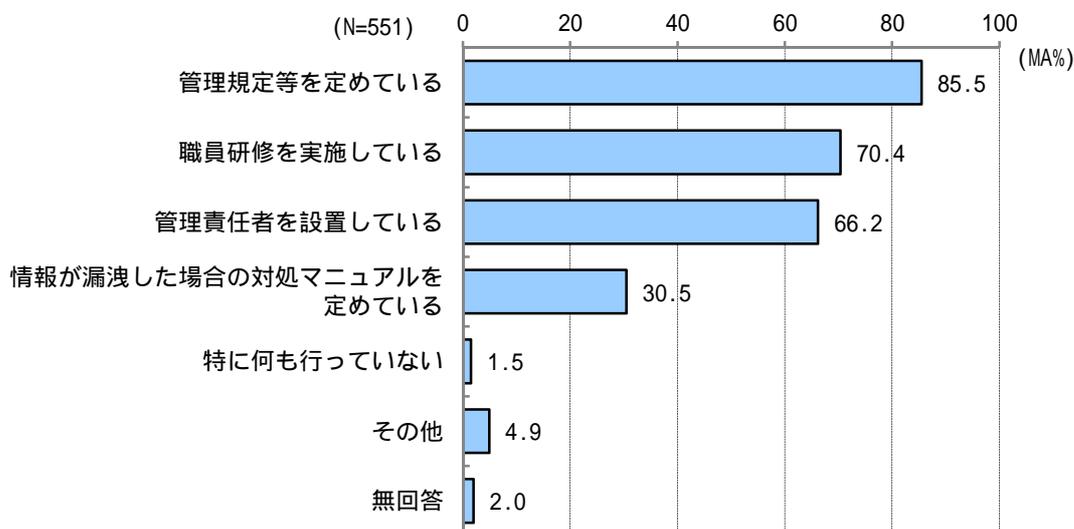
全体では、「該当する職員はいない」が62.8%で最も多いが、「英語ができる職員がいる」が16.3%、「韓国・朝鮮語が話せる職員がいる」が10.7%、「中国語が話せる職員がいる」が10.2%となっている。(図9)

施設別でみると、特別養護老人ホームと介護療養型医療施設、生活支援ハウスでは、「英語が話せる職員がいる」の割合が比較的高くなっている。(表9-a)

問10 個人情報の管理

個人情報の管理について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図10 個人情報の管理】



【表10-a 個人情報の管理（施設別）】

	N	管理規定等を定めている	職員研修を実施している	管理責任者を設置している	情報が漏洩した場合の対処マニュアルを定めている	特に何も行ってない	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	89.2	72.0	81.7	35.5	2.2	4.3	2.2
地域密着型特別養護老人ホーム	5	80.0	80.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	48	87.5	66.7	60.4	29.2	2.1	0.0	2.1
介護療養型医療施設	8	87.5	62.5	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0
養護老人ホーム	11	81.8	54.5	54.5	36.4	0.0	0.0	9.1
軽費老人ホーム	16	75.0	37.5	31.3	18.8	6.3	0.0	0.0
生活支援ハウス	2	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	83.2	76.5	67.2	32.8	0.8	2.5	1.7
有料老人ホーム	183	86.3	72.7	62.8	30.1	1.1	7.7	1.6
サービス付き高齢者向け住宅	64	82.8	65.6	68.8	20.3	1.6	9.4	3.1

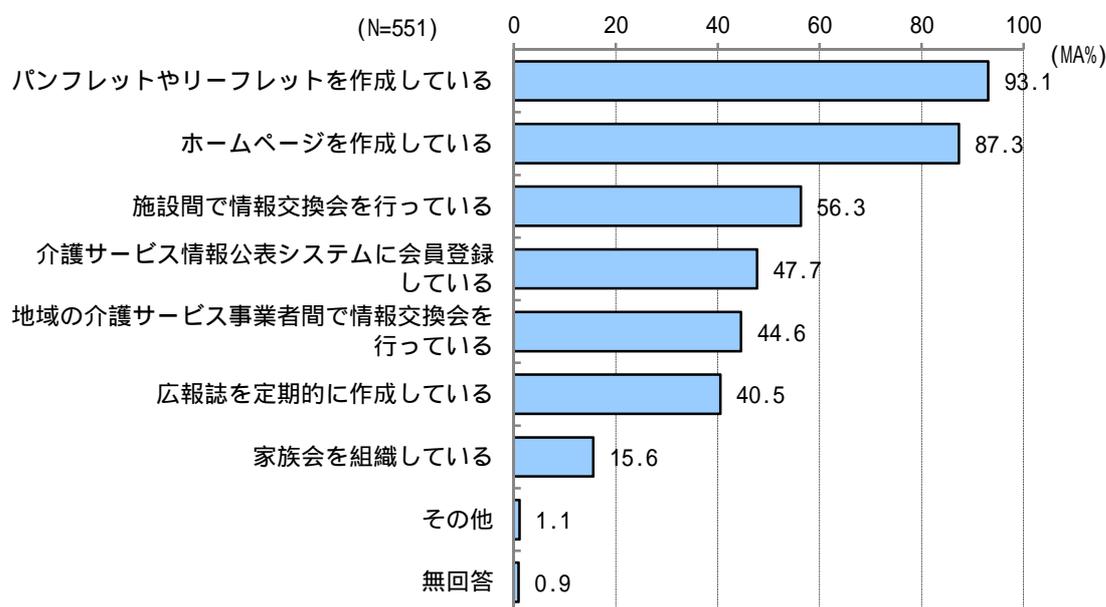
全体では、「管理規程等を定めている」が85.5%と最も高く、次いで「職員研修を実施している」が70.4%、「管理責任者を設置している」が66.2%となっている。(図10)

施設別でも、いずれの施設においても、この3項目が高くなっている。(表10-a)

問11 情報提供方法

広報活動など情報提供について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図11 情報提供方法】



【表11-a 情報提供方法（施設別）】

	N	パンフレットやリーフレットを作成している	ホームページを作成している	施設間で情報交換会を行っている	介護サービス情報公表システムに会員登録している	地域の介護サービス事業者間で情報交換会を行っている	広報誌を定期的に作成している	家族会を組織している	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	97.8	95.7	53.8	63.4	52.7	68.8	29.0	1.1	0.0
地域密着型特別養護老人ホーム	5	80.0	80.0	60.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0
介護老人保健施設	48	87.5	97.9	64.6	66.7	52.1	50.0	8.3	0.0	0.0
介護療養型医療施設	8	50.0	75.0	37.5	50.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0
養護老人ホーム	11	63.6	63.6	27.3	18.2	36.4	54.5	18.2	0.0	18.2
軽費老人ホーム	16	100.0	93.8	87.5	12.5	0.0	56.3	0.0	0.0	0.0
生活支援ハウス	2	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	93.3	84.9	75.6	62.2	63.9	37.8	26.1	1.7	0.0
有料老人ホーム	183	95.6	84.2	49.2	37.7	38.8	30.1	10.9	1.1	1.1
サービス付き高齢者向け住宅	64	93.8	85.9	39.1	28.1	25.0	28.1	0.0	0.0	1.6

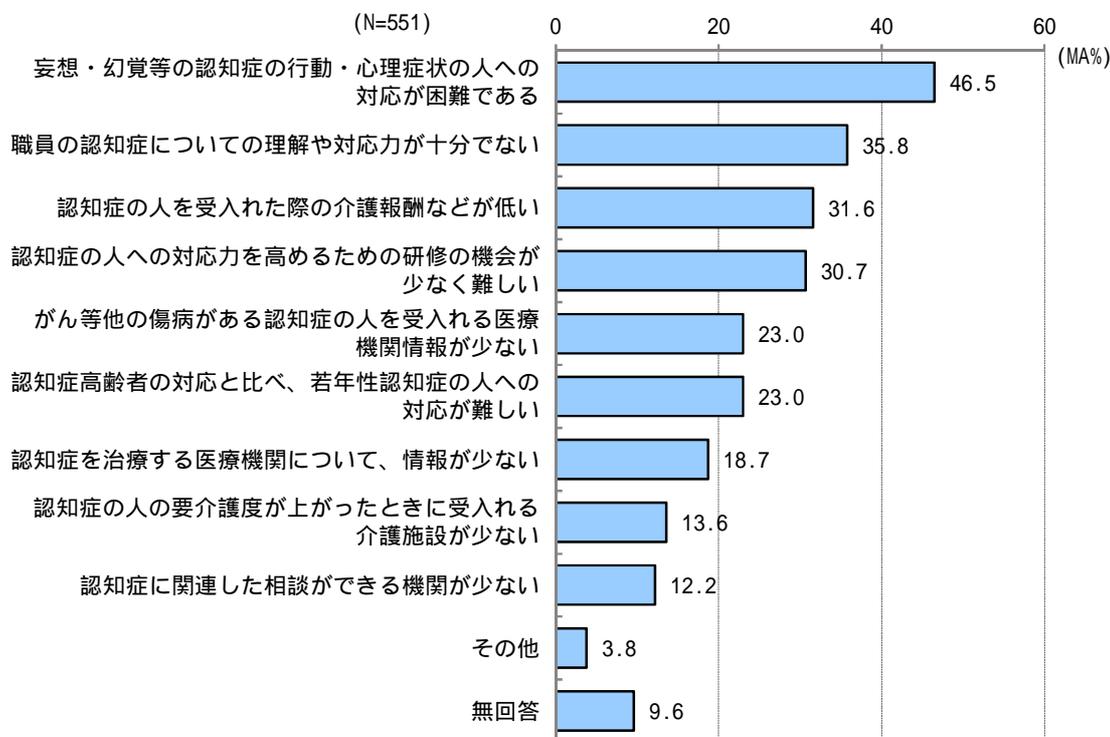
全体では、「パンフレットやリーフレットを作成している」が93.1%で最も多く、次いで「ホームページを作成している」が87.3%となっている。（図11）

施設別でも、いずれの施設においても、「パンフレットやリーフレットを作成している」、「ホームページを作成している」は5割以上となっている。（表11-a）

問12 認知症対応の課題

施設での認知症の人への対応における課題について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図12 認知症対応の課題】



【表12-a 認知症対応の課題（施設別）】

	N	妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状の人への対応が困難である	職員の認知症についての理解や対応力が十分でない	認知症の人を受入れた際の介護報酬などが低い	認知症の人への対応力を高めるための研修の機会が少なく難しい	がん等の傷病がある認知症の人を受入れる医療機関情報が少ない	認知症高齢者の対応と比べ、若年性認知症の人への対応が難しい	認知症を治療する医療機関について、情報が少ない	認知症の人の要介護度が上がったときに受入れる介護施設が少ない	認知症に関連した相談ができる機関が少ない	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	49.5	49.5	36.6	31.2	32.3	33.3	19.4	7.5	20.4	4.3	8.6
地域密着型特別養護老人ホーム	5	40.0	60.0	80.0	60.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	48	54.2	31.3	35.4	20.8	27.1	27.1	18.8	35.4	8.3	2.1	6.3
介護療養型医療施設	8	75.0	37.5	25.0	50.0	12.5	12.5	25.0	25.0	0.0	12.5	0.0
養護老人ホーム	11	63.6	36.4	18.2	18.2	18.2	0.0	9.1	27.3	27.3	0.0	18.2
軽費老人ホーム	16	75.0	25.0	0.0	18.8	25.0	18.8	31.3	37.5	25.0	6.3	0.0
生活支援ハウス	2	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	38.7	35.3	34.5	33.6	22.7	31.1	15.1	10.1	2.5	2.5	5.9
有料老人ホーム	183	44.3	32.8	31.1	32.2	17.5	15.8	19.7	10.9	14.2	4.4	13.7
サービス付き高齢者向け住宅	64	43.8	29.7	25.0	29.7	26.6	17.2	20.3	9.4	12.5	3.1	10.9

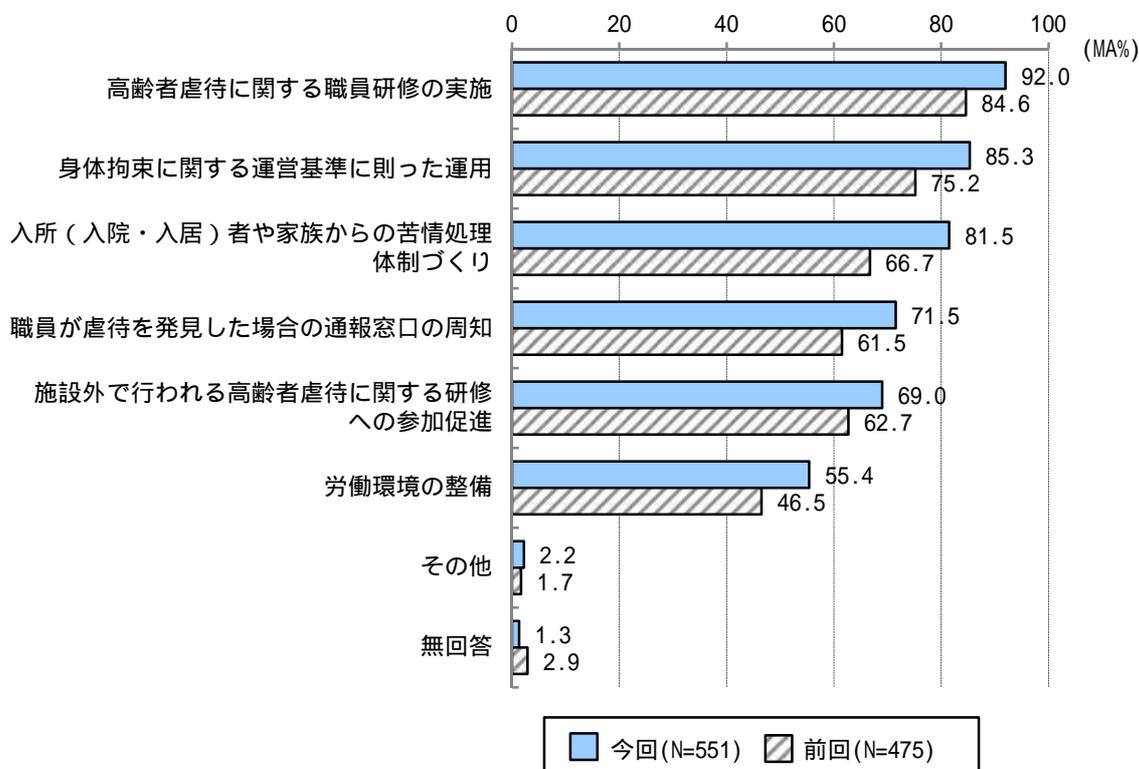
全体では、「妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状の人への対応が困難である」が46.5%と最も多くなっている。（図12）

施設別でみると、「妄想・幻覚等の認知症の行動・心理症状の人への対応が困難である」は介護療養型医療施設、養護老人ホーム、軽費老人ホームでは6割以上と高く、地域密着型特別養護老人ホームでは「認知症の人を受入れた際の介護報酬などが低い」が80.0%と最も多くなっている。（表12-a）

問13 高齢者虐待の防止対策

高齢者虐待の防止等のために実施している対策について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図13 高齢者虐待の防止対策（比較）】



【表13-a 高齢者虐待の防止対策（施設別）】

	N	高齢者虐待に関する職員研修の実施	身体拘束に関する運営基準に則った運用	入所（入院・入居）者や家族からの苦情処理体制づくり	職員が虐待を発見した場合の通報窓口の周知	施設外で行われる高齢者虐待に関する研修への参加促進	労働環境の整備	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	95.7	92.5	92.5	83.9	83.9	64.5	1.1	1.1
地域密着型特別養護老人ホーム	5	80.0	100.0	60.0	20.0	80.0	40.0	20.0	0.0
介護老人保健施設	48	95.8	85.4	81.3	66.7	70.8	52.1	2.1	2.1
介護療養型医療施設	8	87.5	75.0	87.5	50.0	62.5	37.5	0.0	0.0
養護老人ホーム	11	81.8	45.5	63.6	36.4	72.7	18.2	0.0	9.1
軽費老人ホーム	16	62.5	50.0	68.8	43.8	50.0	12.5	6.3	0.0
生活支援ハウス	2	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	95.0	86.6	79.8	68.9	66.4	62.2	1.7	0.0
有料老人ホーム	183	93.4	90.7	84.7	75.4	69.4	56.8	2.2	1.1
サービス付き高齢者向け住宅	64	84.4	76.6	70.3	71.9	53.1	50.0	3.1	3.1

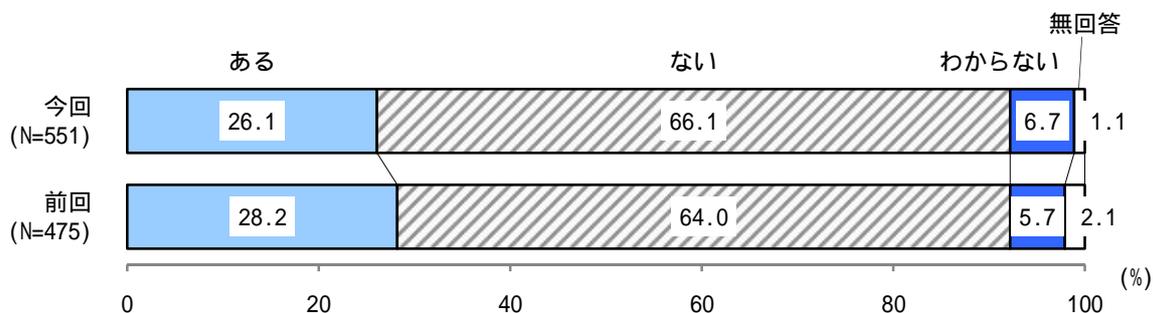
全体では、「高齢者虐待に関する職員研修の実施」が92.0%で最も多く、次いで「身体拘束に関する運営基準に則った運用」が85.3%となっており、いずれの項目も、前回よりも高い割合となっている。（図13）

施設別でみると、「高齢者虐待に関する職員研修の実施」はいずれの施設も6割以上と高く、「入所（入院・入居）者や家族からの苦情処理体制づくり」では特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、有料老人ホームで8割を超えている。（表13-a）

問14 高齢者虐待理由での受け入れ状況

平成25年10月1日以降に高齢者虐待を受けたことを理由に入所（入院・入居）者を受入れたことがありますか。（ はひとつ）

【図14 高齢者虐待理由での受け入れ状況（比較）】



【表14-a 高齢者虐待理由での受け入れ状況（施設別）】

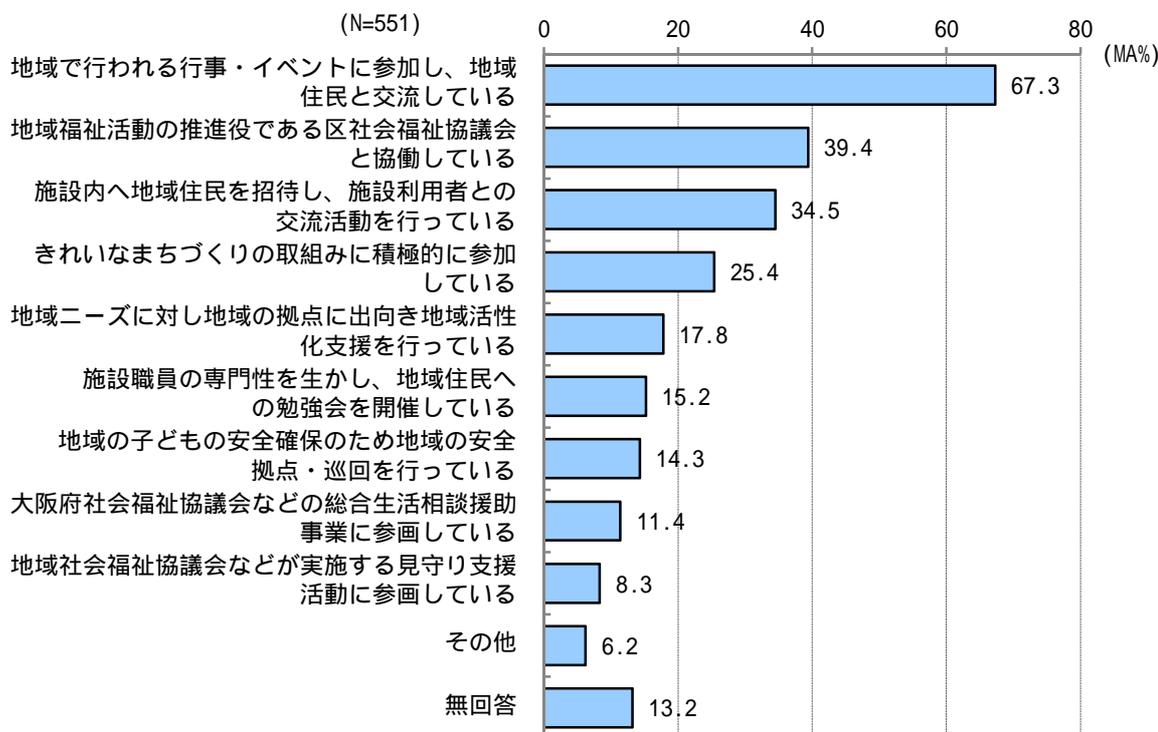
	N	ある (%)	ない (%)	わからない (%)	無回答 (%)
特別養護老人ホーム	93	59.1	34.4	5.4	1.1
地域密着型特別養護老人ホーム	5	40.0	60.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	48	39.6	52.1	8.3	0.0
介護療養型医療施設	8	0.0	87.5	12.5	0.0
養護老人ホーム	11	90.9	0.0	0.0	9.1
軽費老人ホーム	16	12.5	87.5	0.0	0.0
生活支援ハウス	2	100.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	7.6	85.7	5.9	0.8
有料老人ホーム	183	14.2	76.5	8.2	1.1
サービス付き高齢者向け住宅	64	26.6	64.1	7.8	1.6

全体では、「ある」が26.1%となっており、前回より2.1ポイント低下している。（図14）施設別でみると、「ある」は生活支援ハウス、養護老人ホームでは9割を超え、高くなっている。（表14-a）

問15 地域福祉に貢献していること

地域福祉に貢献していることについて、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図15 地域福祉に貢献していること】



【表15-a 地域福祉に貢献していること（施設別）】

	N	地域で行われる行事・イベントに参加している	地域福祉活動の推進役である区社会福祉協議会と協働している	施設内へ地域住民を招待し、施設利用者との交流活動を行っている	きれいなまちづくりの取組みに積極的に参加している	地域ニーズに対し地域の拠点に出向き地域活性化支援を行っている	施設職員の専門性を生かし、地域住民への勉強会を開催している	地域の子どもの安全確保のため地域の安全拠点・巡回を行っている	大阪府社会福祉協議会などの総合生活相談援助事業に参画している	地域社会福祉協議会などが実施する見守り支援活動に参画している	その他	無回答
特別養護老人ホーム	93	87.1	60.2	50.5	34.4	40.9	35.5	31.2	43.0	18.3	4.3	1.1
地域密着型特別養護老人ホーム	5	60.0	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
介護老人保健施設	48	54.2	39.6	39.6	18.8	27.1	25.0	14.6	4.2	6.3	8.3	16.7
介護療養型医療施設	8	75.0	25.0	12.5	12.5	0.0	25.0	12.5	0.0	0.0	0.0	12.5
養護老人ホーム	11	90.9	36.4	18.2	0.0	9.1	9.1	9.1	45.5	9.1	9.1	0.0
軽費老人ホーム	16	75.0	50.0	31.3	31.3	18.8	12.5	18.8	31.3	6.3	6.3	12.5
生活支援ハウス	2	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	91.6	47.1	41.2	34.5	18.5	12.6	14.3	4.2	14.3	4.2	1.7
有料老人ホーム	183	56.3	29.5	26.2	22.4	8.2	8.7	8.2	2.2	3.3	7.1	21.3
サービス付き高齢者向け住宅	64	26.6	23.4	18.8	17.2	6.3	1.6	7.8	0.0	1.6	9.4	31.3

全体では、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」が67.3%と最も多く、次いで「地域福祉活動の推進役である区社会福祉協議会と協働している」が39.4%となっている。(図15)

施設別でみると、特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、生活支援ハウス、認知症高齢者グループホームでは、「地域で行われる行事・イベントに参加し、地域住民と交流している」が、8割以上となっている。(表15-a)

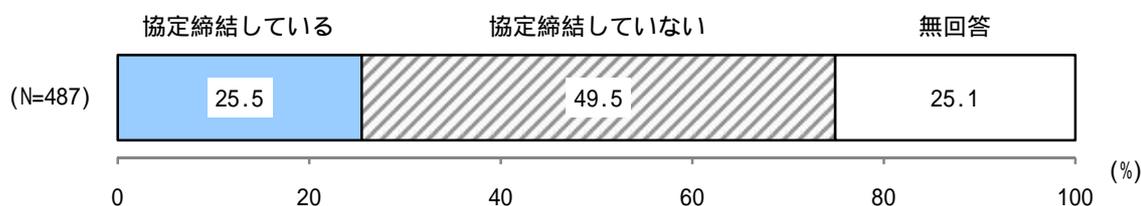
問16 (1) 福祉避難所の協定締結

《サービス付き高齢者向け住宅以外の施設におたずねします》

災害時における福祉避難所の協定締結について、あてはまるものすべてに をつけてください。

(1) 福祉避難所の協定締結について

【図16(1) 福祉避難所の協定締結】



【表16(1)-a 福祉避難所の協定締結（施設別）】

	N	協定締結している	協定締結していない	無回答
特別養護老人ホーム	93	54.8	22.6	22.6
地域密着型特別養護老人ホーム	5	40.0	20.0	40.0
介護老人保健施設	48	20.8	58.3	20.8
介護療養型医療施設	8	0.0	75.0	25.0
養護老人ホーム	11	72.7	9.1	18.2
軽費老人ホーム	16	68.8	6.3	25.0
生活支援ハウス	2	50.0	50.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	119	19.3	58.0	22.7
有料老人ホーム	183	8.7	61.7	29.5
サービス付き高齢者向け住宅	0	0.0	0.0	0.0

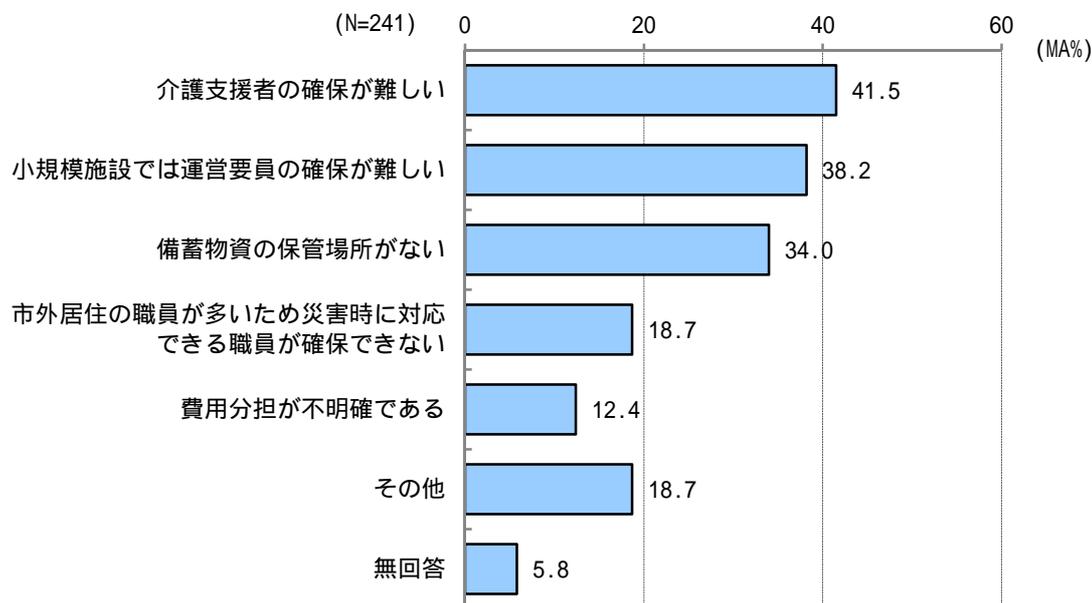
全体では、「協定締結している」が25.5%となっているが、まだ、半数の施設が協定を締結していない状況である。(図16(1))

施設別でみると、「協定締結していない」は介護療養型医療施設、有料老人ホームで6割以上となっている。(表16(1)-a)

問16 (2) 協定締結していない理由

(2) 協定締結していない理由について

【図16(2) 協定締結していない理由】



【表16(2)-a 協定締結していない理由(施設別)】

	N	介護支援者の確保が難しい	小規模施設では運営要員の確保が難しい	備蓄物資の保管場所がない	市外居住の職員が多いため災害時に対応できる職員が確保できない	費用分担が不明確である	その他	無回答
特別養護老人ホーム	21	47.6	9.5	38.1	19.0	9.5	33.3	14.3
地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
介護老人保健施設	28	46.4	21.4	42.9	32.1	7.1	21.4	3.6
介護療養型医療施設	6	66.7	33.3	50.0	0.0	16.7	16.7	0.0
養護老人ホーム	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
軽費老人ホーム	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活支援ハウス	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	69	36.2	59.4	36.2	18.8	11.6	10.1	7.2
有料老人ホーム	113	41.6	36.3	30.1	16.8	15.0	18.6	4.4
サービス付き高齢者向け住宅	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

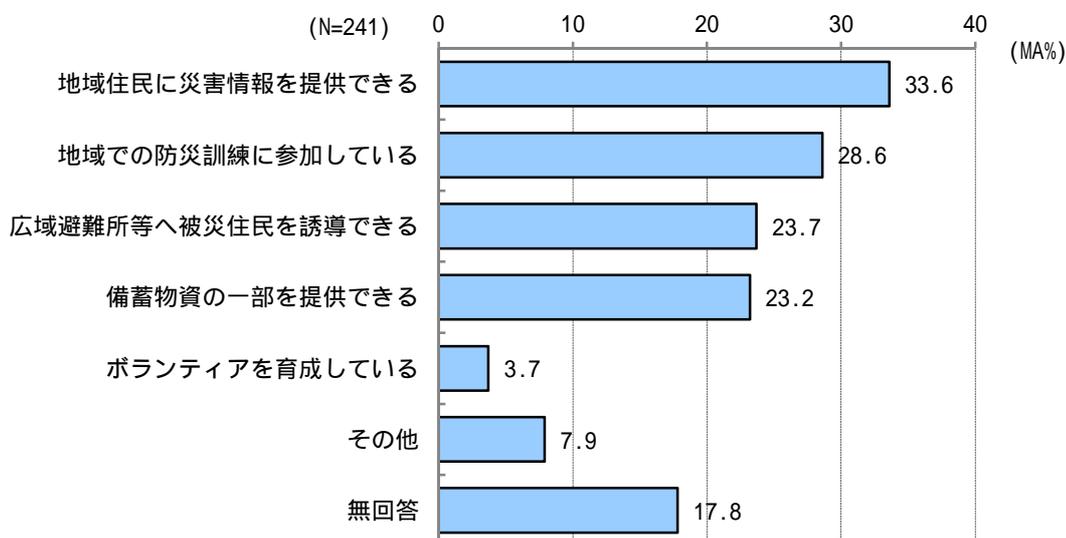
全体では、「介護支援者の確保が難しい」が41.5%と最も高く、次いで「小規模施設では運営要員の確保が難しい」が38.2%となっている。(図16(2))

施設別でみると、認知症高齢者グループホームでは「小規模施設では運営要員の確保が難しい」が最も多いが、それ以外の施設では「介護支援者の確保が難しい」が最も多くなっている。(表16(2)-a)

問16 (3) 協定締結していない場合、災害時等の取組み

(3) 協定締結していない場合、災害時等の取組みについて

【図16(3) 協定締結していない場合、災害時等の取組み】



【表16(3)-a 協定締結していない場合、災害時等の取組み(施設別)】

	N	地域住民に災害情報を提供できる	地域での防災訓練に参加している	広域避難所等へ被災住民を誘導できる	備蓄物資の一部を提供できる	ボランティアを育成している	その他	無回答
特別養護老人ホーム	21	38.1	28.6	42.9	23.8	4.8	23.8	9.5
地域密着型特別養護老人ホーム	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
介護老人保健施設	28	32.1	42.9	17.9	17.9	10.7	3.6	17.9
介護療養型医療施設	6	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	33.3
養護老人ホーム	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
軽費老人ホーム	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
生活支援ハウス	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
認知症高齢者グループホーム	69	23.2	36.2	18.8	27.5	2.9	2.9	20.3
有料老人ホーム	113	41.6	20.4	24.8	23.9	2.7	7.1	16.8
サービス付き高齢者向け住宅	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

全体では、「地域住民に災害情報を提供できる」が33.6%で最も多く、次いで「地域での防災訓練に参加している」が28.6%となっている。(図16(3))

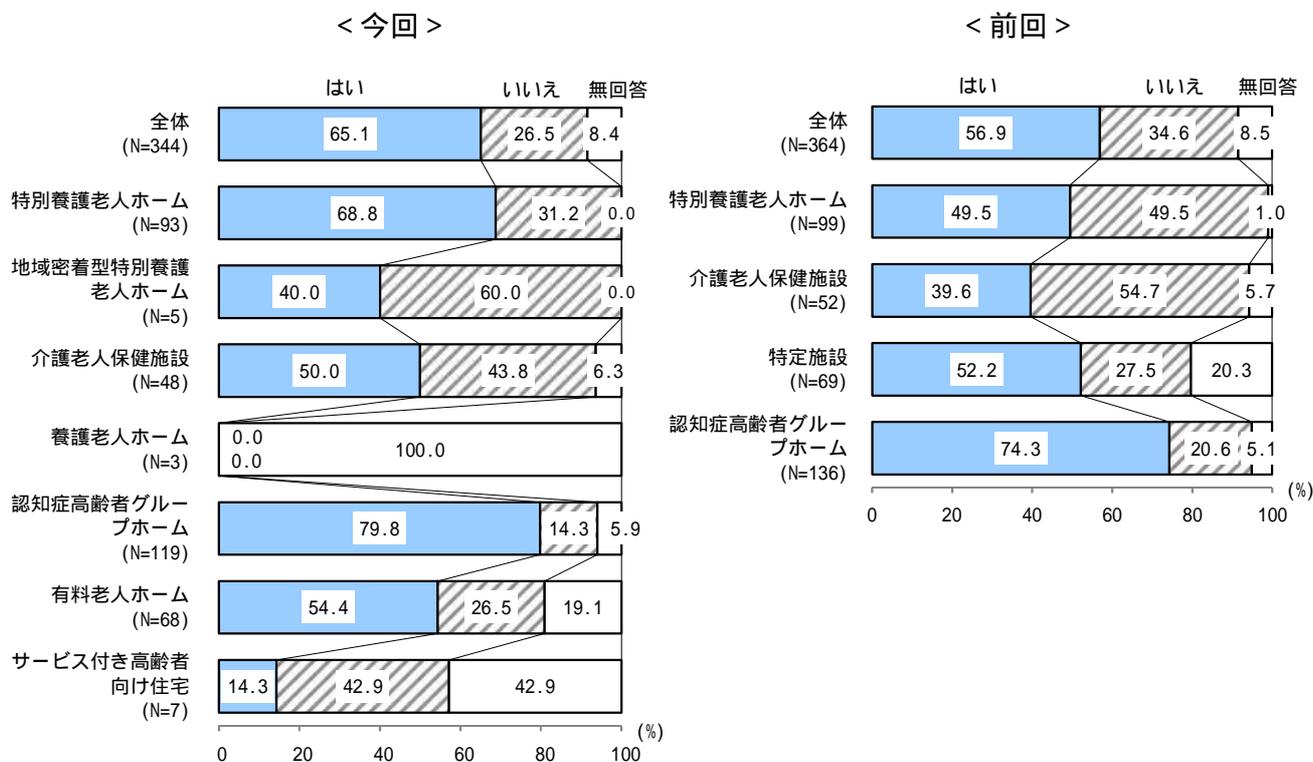
施設別でみると、有料老人ホームでは「地域住民に災害情報を提供できる」が、介護老人保健施設と認知症高齢者グループホームでは「地域での防災訓練に参加している」が最も多くなっている。(表16(3)-a)

問17 (1) 看取りの届出状況

《特養、老健、特定施設、認知症高齢者グループホームの施設におたずねします》
施設における「看取り」の状況についておたずねします。

(1) 看取り介護加算、ターミナルケア加算、医療連携体制加算の届出をされていますか。

【図17(1) 看取りの届出状況(比較)】



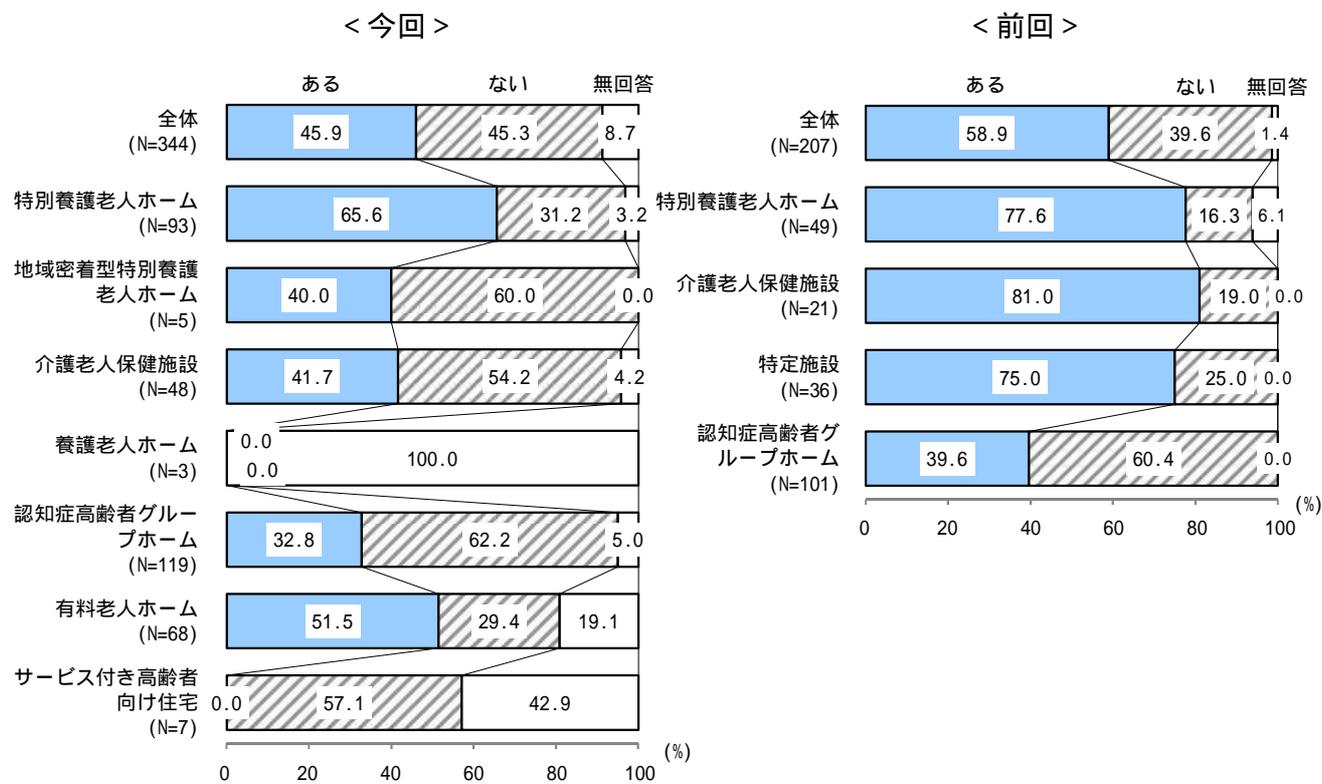
看取り介護加算(ターミナルケア加算)又は医療連携体制加算の届出を出している施設は、全体では6割以上となっている。前回と比較しても割合は高くなっている。

施設別でみると、認知症高齢者グループホームが最も高く、次いで特別養護老人ホームとなっている。(図17(1))

問17 (2) 看取りの実績

(2) 昨年度(H27.4～H28.3)において、施設内で「看取り」を行ったことがありますか。

【図17(2) 看取りの実績(比較)】



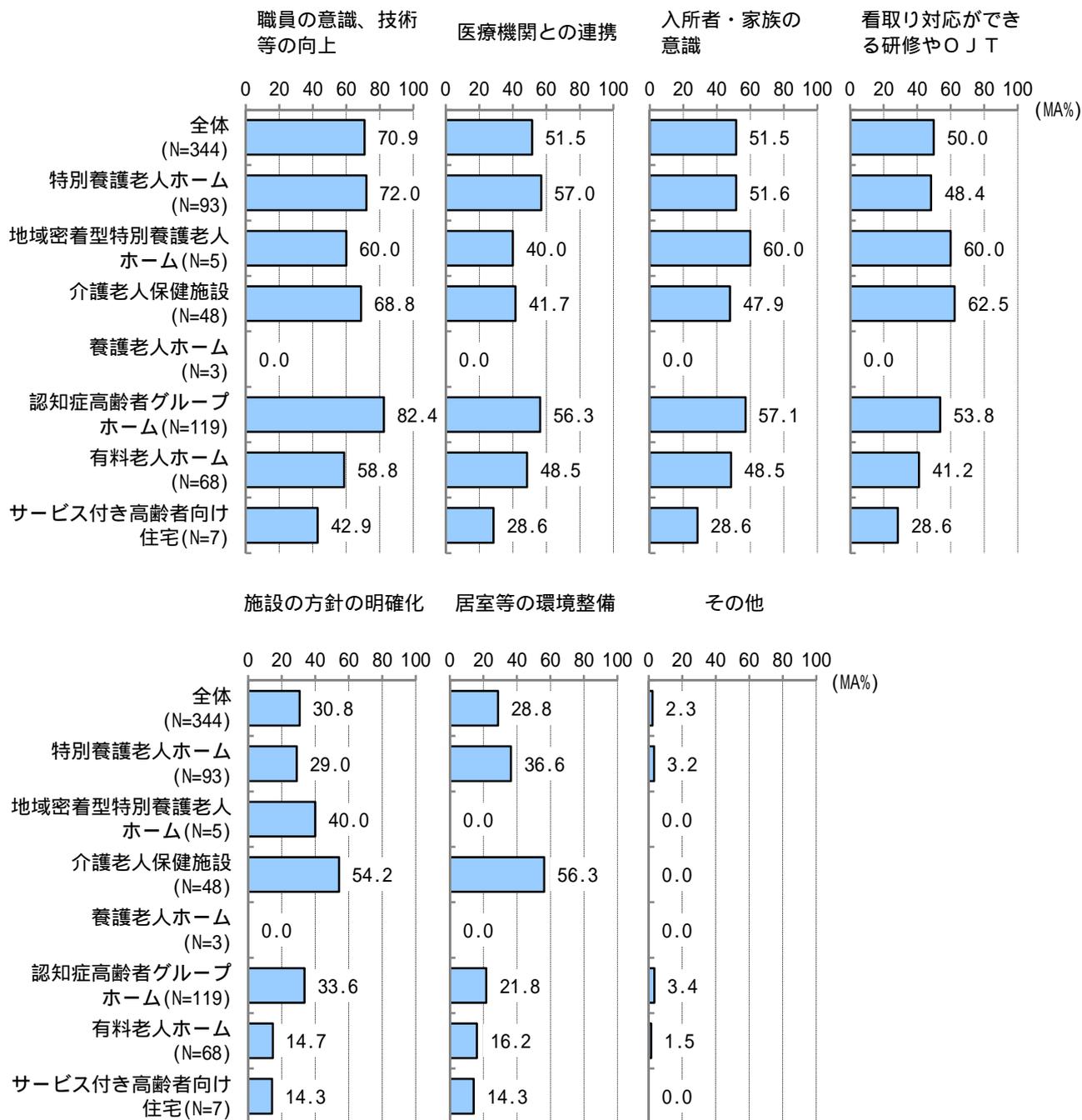
昨年度、「看取り」を行った施設は、全体では45.9%であり、前回より1割強低くなっている。

施設別で見ると、特別養護老人ホームが65.6%で最も割合が高く、次いで有料老人ホームが51.5%となっている。(図17(2))

問17 (3) 看取りの課題

(3) 今後の「看取り」を行うにあたっての課題について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図17(3) 看取りの課題(施設別)】



全体では「職員の意識、技術等の向上」が70.9%で最も多くなっている。

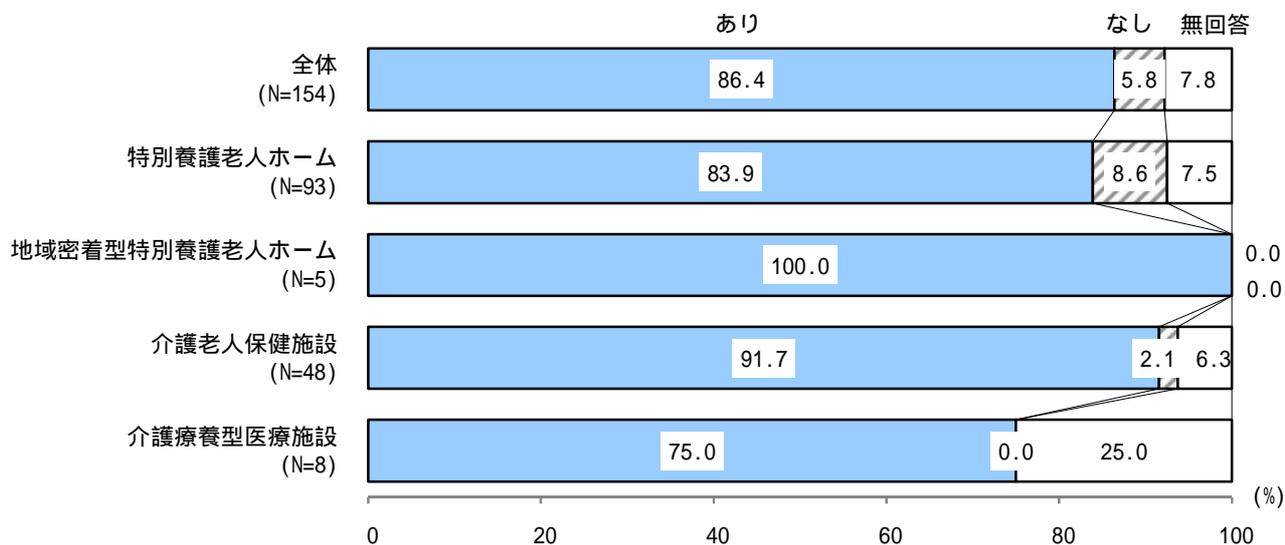
施設別では、認知症高齢者グループホーム、特別養護老人ホームが「職員の意識、技術等の向上」で7割以上と高くなっている。(図17(3))

問18 医療的処置等が必要な方の入所有無

《特養、老健、介護療養型の施設におたずねします》

昨年度中（H27.4～H28.3）に医療的な処置等が必要な方が入所されていましたか。また、入所されていた場合は、医療的処置等の種類とその人数も記入してください。

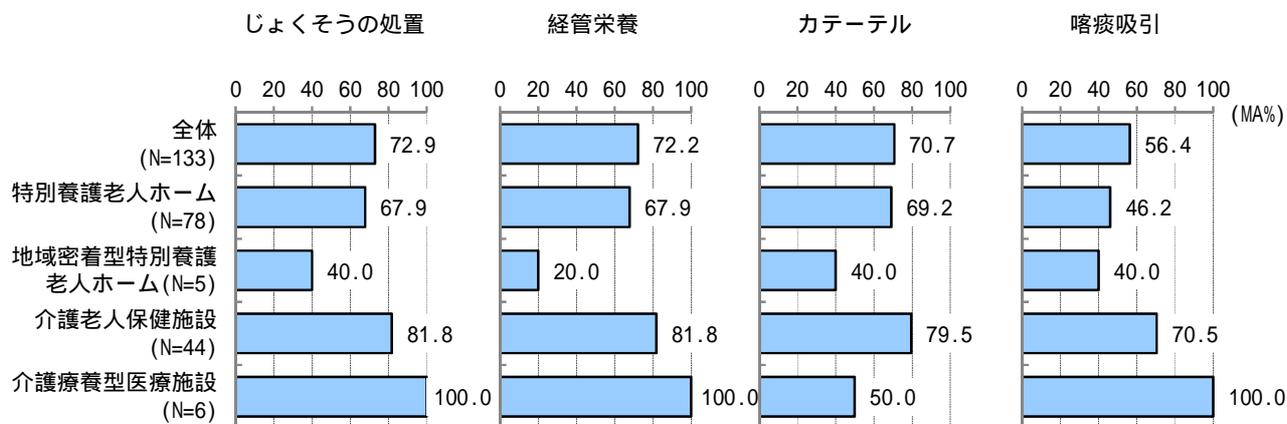
【図18 医療的処置等が必要な方の入所有無（施設別）】



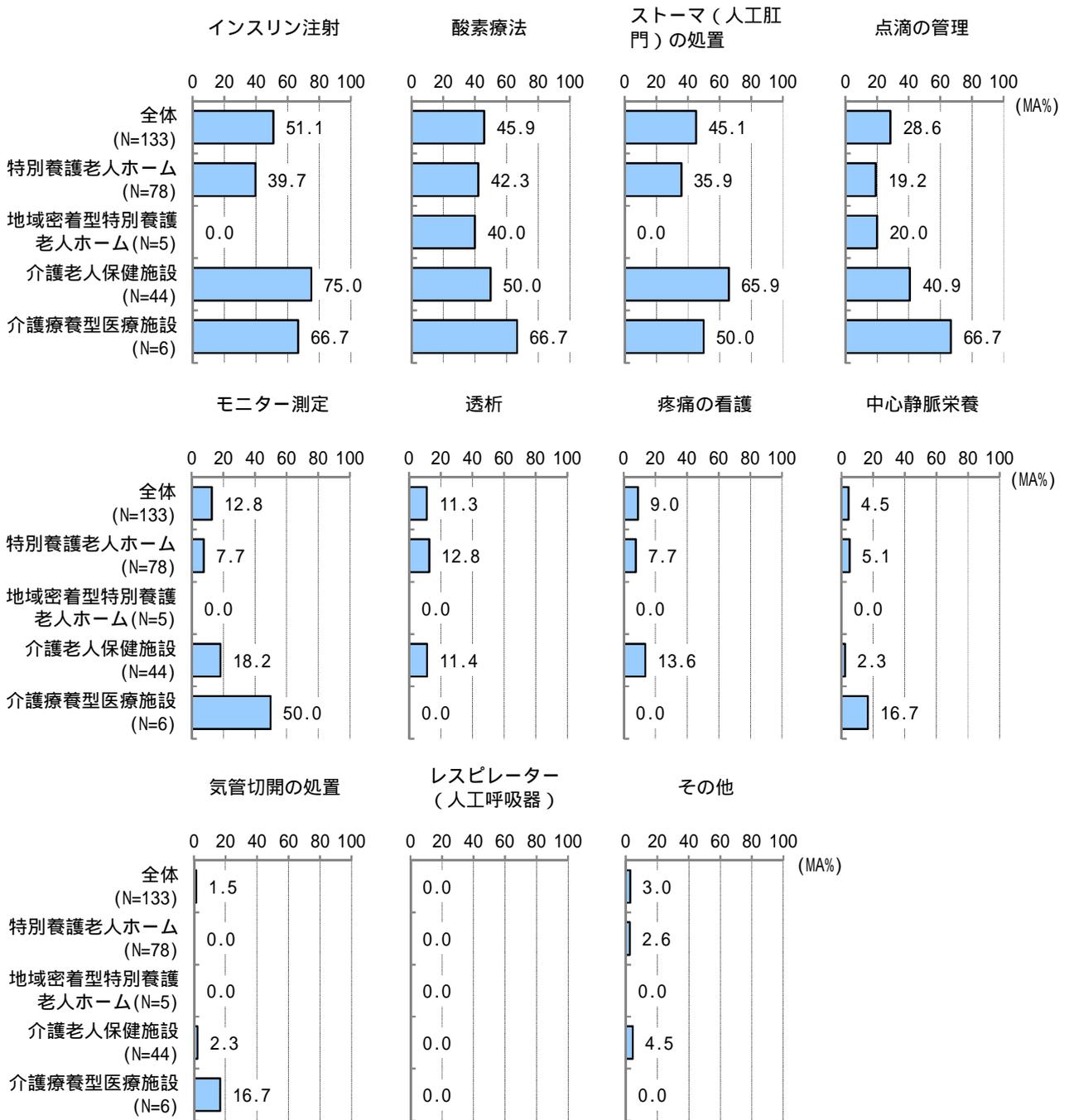
医療的処置が必要な方の入所が「あり」の施設は86.4%で、いずれの施設も7割以上となっている。（図18）

医療的処置の必要な入所者数の種類別構成をみると、施設全体では「じょくそうの処置」「経管栄養」「カテーテル」がそれぞれ7割台と多くなっている。特別養護老人ホームでは「カテーテル」が69.2%で最も多く、介護老人保健施設では「じょくそうの処置」と「経管栄養」がそれぞれ81.8%で最も多くなっている。（図18-a）

【図18-a 医療的処置の種類と人数（施設別）】



【図18-a 医療的ケアの種類と人数（施設別）】

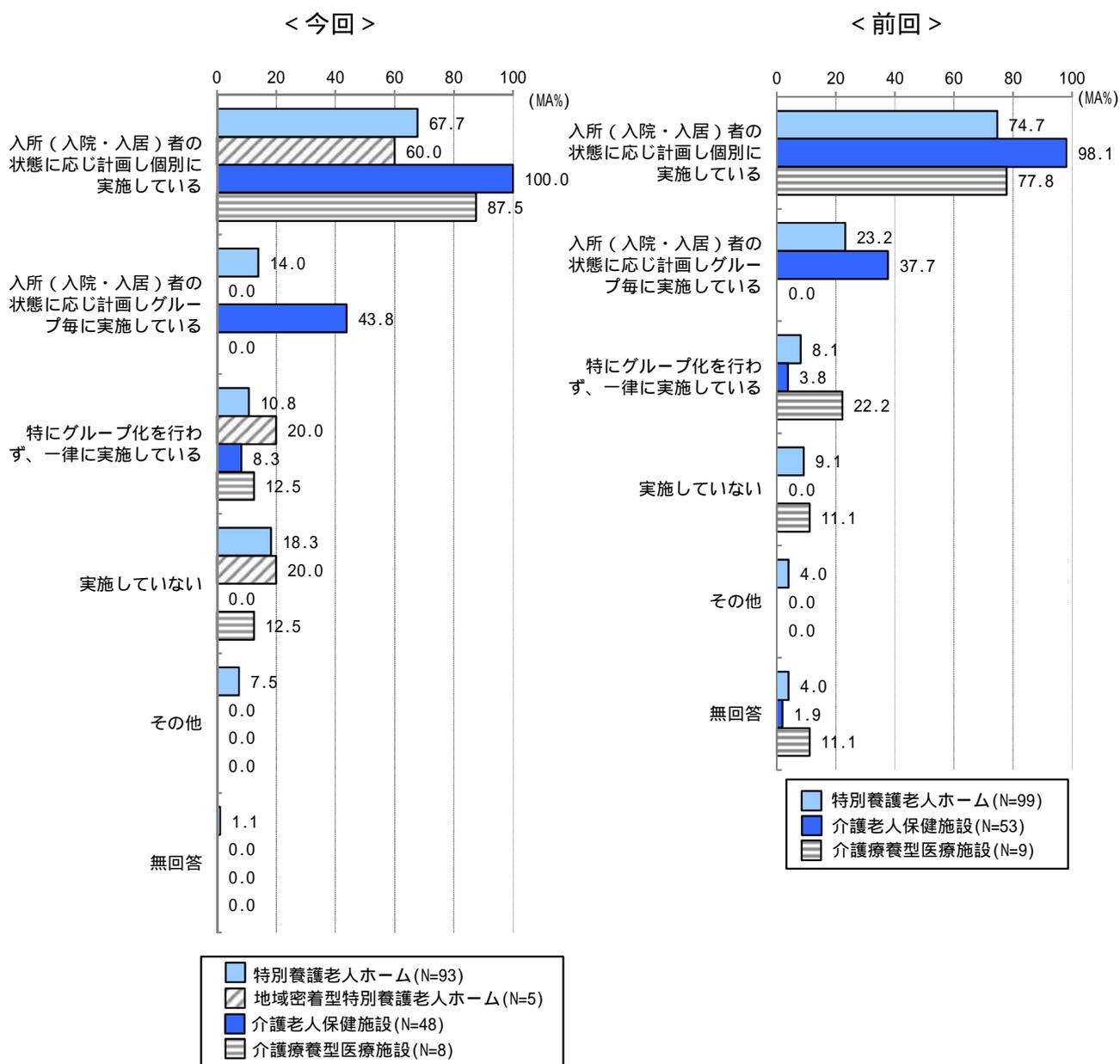


問19 リハビリテーションの実施状況

《特養、老健、介護療養型の施設におたずねします》

リハビリテーション（理学療法・作業療法他・言語聴覚療法）の実施状況について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図19 リハビリテーションの実施状況（比較）】



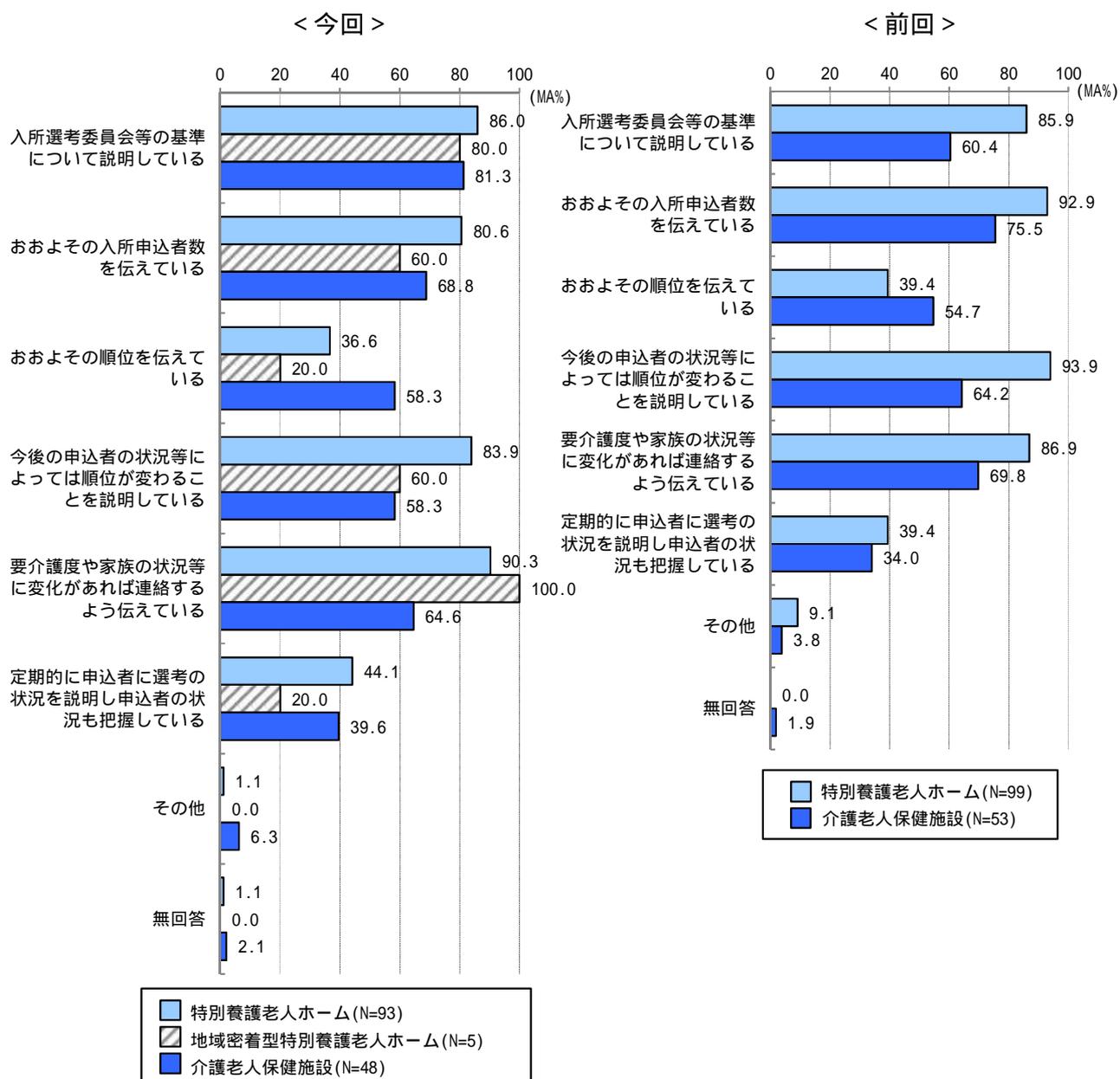
4施設ともに、「入所(入院・入居)者の状態に応じ計画し個別に実施している」が最も多くなっており、介護老人保健施設が100.0%と最も高い。前回と比べて介護療養型医療施設は1割程度高くなっているが、特別養護老人ホーム及び介護老人保健施設では低くなっている。(図19)

問20 入所申込者に対する入所選考に関する説明の状況

《特養、老健の施設におたずねします》

入所申込者に対する入所選考に関する説明について、あてはまるものすべてに をつけてください。

【図20 入所申込者に対する入所選考に関する説明の状況（施設別）】



特別養護老人ホームでは、「要介護度や家族の状況等に変化があれば連絡するよう伝えている」が90.3%と最も高く、次いで「入所選考委員会等の基準について説明している」が86.0%、「今後の申込者の状況等によっては順位が変わることを説明している」が83.9%となっている。前回と比較すると、「おおよその入所申込者数を伝えている」、「今後の申込者の状況等によっては順位が変わることを説明している」は特別養護老人ホーム、介護老人保健施設において減少している。(図20)